

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	178,988	流 動 負 債	58,822
現金及び預金	367	支払手形	6,267
受取手形	4,059	買掛金	21,186
売掛金	70,195	リース債務	179
番組勘定及びその他の製作品	11,441	未払金	13,110
貯蔵品	87	未払費用	6,400
前渡金	6,047	未払法人税等	1,532
前払費用	2,454	前受金	482
繰延税金資産	1,621	預り金	4,792
預け金	80,981	従業員預り金	2,730
その他流動資産	1,925	返品調整引当金	30
貸倒引当金	△192	その他流動負債	2,108
固 定 資 産	78,349		
有 形 固 定 資 産	51,668	固 定 負 債	28,219
建物	26,312	長期リース債務	144
構築物	439	退職給付引当金	27,442
機械及び装置	6,836	資産除去債務	436
航空機	0	その他固定負債	195
車両運搬具	17		
工具器具備品	1,298	負 債 合 計	87,042
土地	16,467	純 資 産 の 部	
建設仮勘定	295	株主資本	170,299
無 形 固 定 資 産	6,358	資本金	8,800
ソフトウェア	6,181	資本剰余金	153,017
その他無形固定資産	177	資本準備金	2,200
投 資 そ の 他 の 資 産	20,322	その他資本剰余金	150,817
投資有価証券	317	利益剰余金	8,481
関係会社株式	2,164	その他利益剰余金	8,481
長期前払費用	400	繰越利益剰余金	8,481
繰延税金資産	8,614		
差入保証金	7,969	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△3
その他投資	1,024	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△3
貸倒引当金	△169	純 資 産 合 計	170,296
資 産 合 計	257,338	負 債 ・ 純 資 産 合 計	257,338

損 益 計 算 書

(平成28年4月1日から)
(平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		280,550
売 上 原 価		199,564
売 上 総 利 益		80,985
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		76,958
営 業 利 益		4,027
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	109	
受 取 賃 貸 料	280	
補 助 金 収 入	355	
業 務 受 託 収 入	61	
雑 収 入	84	891
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	27	
賃 貸 費 用	243	
為 替 差 損 失	91	
雑 損 失	15	377
経 常 利 益		4,540
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	57	
会 員 権 売 却 益	6	65
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	72	
そ の 他	2	75
税 引 前 当 期 純 利 益		4,531
法人税、住民税及び事業税	1,922	
法 人 税 等 調 整 額	△214	1,707
当 期 純 利 益		2,823

株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金		利 益 剰余金	株主資本 合 計
		資本準備金	その他資本 剰 余 金	その他利益 剰 余 金 繰越利益 剰余金	
当 期 首 残 高	8,800	2,200	150,817	9,058	170,875
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当				△3,400	△3,400
当 期 純 利 益				2,823	2,823
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	△576	△576
当 期 末 残 高	8,800	2,200	150,817	8,481	170,299

	評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評 価 差 額 金	
当 期 首 残 高	△1	170,874
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当		△3,400
当 期 純 利 益		2,823
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△1	△1
当 期 変 動 額 合 計	△1	△577
当 期 末 残 高	△3	170,296

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法によっております。

そ の 他 有 価 証 券

時 価 の な い も の……………移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) た な 卸 資 産

番組勘定及びその他の製作品……………個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

貯 蔵 品……………最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産……………定率法によっております。
（リース資産を除く） なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物等および平成28年4月1日以降に取得した構築物については、定額法によっております。
- 無形固定資産……………定額法によっております。
（リース資産を除く） なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金……出版物の返品による損失に備えるため、法人税法に定める繰入限度相当額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金および退職給付費用の処理方法は以下の通りです。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

4. 消費税等の会計処理………税抜方式によっております。

5. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しておりますが、これによる影響額は軽微です。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権および債務

短期金銭債権	81,713百万円
長期金銭債権	6,477百万円
短期金銭債務	790百万円
長期金銭債務	1百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 84,761百万円

3. 当事業年度までに取得した固定資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は、建物85百万円、構築物46百万円、機械及び装置324百万円、工具器具備品77百万円、ソフトウェア15百万円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。

4. 保証債務

被保証者	保証金額(百万円)	保証債務の内容
従業員	293	住宅取得資金借入保証

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引

売	上	高	1,913百万円
仕	入	高	2,384百万円
販売費及び一般管理費			7,574百万円
営業取引以外の取引高			293百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 2,000株
2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,400	1,700,000	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 当事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,820	1,410,000	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

購入番組再放映権評価損	422百万円
未払事業税	272
未払賞与	570
退職給付引当金	8,402
その他	1,150

繰延税金資産小計 10,819百万円

評価性引当額 △454

繰延税金資産合計 10,364百万円

(繰延税金負債)

前払年金費用 27百万円

除去費用資産計上額 100百万円

繰延税金負債合計 127百万円

繰延税金資産の純額 10,236百万円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、必要資金は通常の営業活動により獲得した資金から充当することを基本方針としており、借入については、設備投資などの投資資金が必要になった都度、検討することとしております。

一時的な余資は、親会社である㈱フジ・メディア・ホールディングスが提供するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による資金集中制度を利用しております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当社は当該リスクに関して、取引先管理規程に従い、営業債権について各部門において主要な取引先の状況を定期的に把握し、取引相手ごとに与信限度額の設定を行い、期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

預け金は、CMSによる資金集中制度の結果発生するものであり、信用リスクは僅少であると判断しております。

投資有価証券に含まれる株式および関係会社株式は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式ですが、非上場株式であり市場価格がないことから、定期的に取り引先企業の財務状況等を把握しております。

投資有価証券に含まれる投資事業組合への出資は、定期的に決算報告書を入力し財務状況等を把握するとともに、直近の決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法により評価しております。

営業債務である支払手形、買掛金および未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。営業債務は流動性リスクに晒されていますが、当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（当事業年度末）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりです。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
<u>資 産</u>			
(1)現金及び預金	367	367	—
(2)受 取 手 形	4,059	4,059	—
(3)売 掛 金	70,195	70,195	—
(4)預 け 金	80,981	80,981	—
<u>負 債</u>			
(1)支 払 手 形	6,267	6,267	—
(2)買 掛 金	21,186	21,186	—
(3)未 払 金	13,110	13,110	—

注1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金並びに(4) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、および(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

注2. 非上場株式（貸借対照表計上額2,466百万円）および投資事業組合出資金（貸借対照表計上額16百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記金額には含めておりません。

（賃貸等不動産に関する注記）

当社は、東京都その他の地域において賃貸等不動産を有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

種類	会社の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有(数所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社 フジ・メディア・ホールディングス	東京都 港区	146,200	認定放送 持株会社	被所有 直接 100%	建物の賃借 役員の兼任	賃料の支払	7,459	前払費用 差入保証金	688 6,477
							関係会社株式 の売却	3,604	—	—

注1. 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

建物の賃借は、本社建物に係るものであり、近隣の取引実勢に基づいて金額を決定しております。

関係会社株式の売却価格は、独立した第三者による株価算定書を勘案して決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 85,148,042円48銭
- 1株当たり当期純利益 1,411,726円46銭

(重要な後発事象)

当社が加入するフジ厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成29年4月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。今後、代行部分過去分返上認可の日および年金資産の返還の日において、代行返上に伴う損益を計上し、代行部分過去分に係る退職給付債務の消滅を認識する予定です。